

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	34,051,480	39,377,042	実質収支比率	7.8	7.5				
市町村名	笛吹市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	32,396,226	37,649,681	経常収支比率	92.5	89.0				
					首都	×	歳入歳出差引	1,655,254	1,727,361	(※1)	(97.7)	(95.1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	100,787	215,492	標準財政規模	19,882,964	20,213,422				
						×	実質収支	1,554,467	1,511,869	財政力指数	0.54	0.56				
人口	27年国調(人)	69,559	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	42,598	-237,345	公債費負担比率	19.3	17.7				
	22年国調(人)	70,529			過疎	○	積立金	47,222	983,077	健全化判断比率						
	増減率(%)	-1.4			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	70,421	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	69,477		6,172	5,855	指数表選定	○	実質単年度収支	89,820	745,732	実質公債費比率	13.1	13.4			
	28.01.01(人)	70,771	第2次	17.7	17.2			基準財政収入額	7,872,611	7,673,509	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	69,876		7,489	7,517			基準財政需要額	15,099,313	14,285,961						
	増減率(%)	-0.5	第3次	21.4	22.1			標準税収入額等	9,995,383	9,737,920						
	うち日本人(%)	-0.6		21,256	20,716			経常経費充当一般財源等	18,640,973	18,503,032						
	面積(km ²)	201.92		60.9	60.8			歳入一般財源等	23,027,578	24,294,170						
人口密度(人/km ²)	344						地方債現在高	43,734,302	43,915,933							
世帯数(世帯)	26,268						うち公的資金	22,657,506	23,386,280							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,734,302	43,915,933					
	市区町村長	1	8,400		一般職員	540	1,696,680	3,142	債務負担行為額(支出予定額)	1,024,199	1,102,073					
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	88	265,496	3,017	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	25	69,400	2,776	土地開発基金現在高	941,644	941,644					
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	*	*	財政調整基金	3,939,124	3,891,902					
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,789,597	1,788,576					
	議会議員	19	3,600		合計	542	1,701,830	3,140	減債基金	1,789,597	1,788,576					
						ラスパイレシ指数			98.2	その他特定目的基金	10,769,146	10,637,887				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 簡易水道特別会計		(11) 東八代広域行政事務組合		(21) 公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団						
		(3) 介護保険特別会計		(7) 春日居地区温泉給湯事業会計		(10) 農業集落排水特別会計		(12) 東山梨行政事務組合								
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 公共下水道事業会計				(13) 東山梨環境衛生組合								
		(5) 介護サービス特別会計						(14) 釈迦堂遺跡博物館組合								
								(15) 甲府・峡東ごみ処理施設事務組合								
								(16) 峡東地域広域水道企業団								
								(17) 山梨県市町村総合事務組合(普通会計)								
								(18) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)								
								(19) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)								
								(20) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	8,522,855	25.0	8,521,823	44.7	普通税	8,390,344	98.4	-	議会費	220,127	0.7	-	-	220,127		
地方譲与税	252,398	0.7	252,398	1.3	法定普通税	8,390,344	98.4	-	総務費	3,407,103	10.5	202,426	-	2,841,588		
利子割交付金	13,026	0.0	13,026	0.1	市町村民税	3,435,604	40.3	-	民生費	10,635,166	32.8	-	23,138	5,424,564		
配当割交付金	23,740	0.1	23,740	0.1	個人均等割	122,432	1.4	-	衛生費	3,397,442	10.5	3,953	-	1,989,591		
株式等譲渡所得割交付金	13,908	0.0	13,908	0.1	所得割	2,864,889	33.6	-	労働費	13,302	0.0	-	-	13,302		
地方消費税交付金	1,193,985	3.5	1,193,985	6.3	法人均等割	176,236	2.1	-	農林水産業費	1,821,875	5.6	1,155,875	-	594,563		
ゴルフ場利用税交付金	37,604	0.1	37,604	0.2	法人税割	272,047	3.2	-	商工費	386,997	1.2	-	17,630	348,025		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,122,586	48.4	-	土木費	4,399,878	13.6	2,236,449	-	2,487,752		
自動車取得税交付金	63,786	0.2	63,786	0.3	うち純固定資産税	4,113,446	48.3	-	消防費	1,203,732	3.7	-	193,358	1,022,821		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	255,198	3.0	-	教育費	2,425,637	7.5	-	507,767	1,984,448		
地方特例交付金	36,274	0.1	36,274	0.2	市町村たばこ税	576,956	6.8	-	災害復旧費	-	-	-	-	-		
地方交付税	9,977,970	29.3	8,821,966	46.2	鉅産税	-	-	-	公債費	4,484,967	13.8	-	-	4,445,543		
普通交付税	8,821,966	25.9	8,821,966	46.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-		
特別交付税	1,155,988	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	目的税	132,511	1.6	-	歳出合計	32,396,226	100.0	4,340,596	-	21,372,324		
(一般財源計)	20,135,546	59.1	18,978,510	99.5	法定目的税	132,511	1.6	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
交通安全対策特別交付金	9,248	0.0	9,248	0.0	入湯税	131,479	1.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	652,559	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	14,773,428	45.6	10,251,744	10,195,153	50.6		
使用料	370,148	1.1	23,559	0.1	都市計画税	1,032	0.0	-	人件費	4,503,485	13.9	4,129,802	4,083,583	20.3		
手数料	80,194	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,063,670	9.5	2,689,987	-	-		
国庫支出金	4,157,110	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,784,976	17.9	1,676,399	1,666,027	8.3		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,484,967	13.8	4,445,543	4,445,543	22.1		
都道府県支出金	2,449,093	7.2	-	-	合計	8,522,855	100.0	-	元利償還金	4,484,960	13.8	4,445,536	4,445,536	22.1		
財産収入	103,106	0.3	6,054	0.0	区分	平成28年度	平成27年度		内	うち元金	4,133,046	12.8	4,093,622	4,093,622	20.3	
寄附金	146,982	0.4	-	-	合計	97.7	89.6	96.9	86.5	うち利子	351,914	1.1	351,914	351,914	1.7	
繰入金	33,900	0.1	-	-	徴収率	現・計				一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0	
繰越金	1,727,361	5.1	-	-	(%)	市町村民税	98.6	94.2	98.4	93.7	その他の経費	13,282,202	41.0	10,370,127	8,445,820	41.9
諸収入	234,818	0.7	63,122	0.3	純固定資産税	96.9	85.0	95.3	80.1	物件費	4,481,849	13.8	3,825,831	3,128,101	15.5	
地方債	3,951,415	11.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	159,688	0.5	144,435	139,339	0.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	4,918,769		350,844		補助費等	5,604,489	17.3	4,124,906	3,022,610	15.0	
うち臨時財政対策債	1,065,615	3.1	-	-	下水道	1,774,784		257,952		うち一部事務組合負担金	1,659,022	5.1	511,622	257,575	1.3	
歳入合計	34,051,480	100.0	19,080,493	100.0	上水道	589,512		11,441		繰出金	2,590,473	8.0	2,111,612	2,051,665	10.2	
					簡易水道	11,016		19,803		積立金	213,398	0.7	59,238	-	-	
					工業用水道	-		112		投資・出資金・貸付金	232,305	0.7	104,105	104,105	0.5	
					国民健康保険	685,730		110		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	1,857,727		300		投資的経費計	4,340,596	13.4	750,453	-	-	
										うち人件費	113,393	0.4	113,393	-	-	
										普通建設事業費	4,340,596	13.4	750,453	-	-	
										うち補助	1,668,802	5.2	58,564	-	-	
										うち単独	2,494,272	7.7	687,631	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	32,396,226	100.0	21,372,324	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

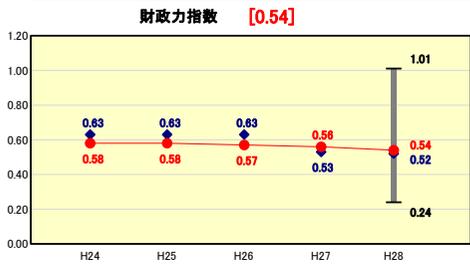
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,421	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	69,477	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	201.92	km ²		
歳入総額	34,051,480	千円		
歳出総額	32,396,226	千円		
実収支	1,554,467	千円		
標準財政規模	19,882,964	千円		
地方債現在高	43,734,302	千円		
実収赤字比率	-	%		
連結実収赤字比率	-	%		
実収公債費比率	13.1	%		
将来負担比率	70.4	%		
市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1			
(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

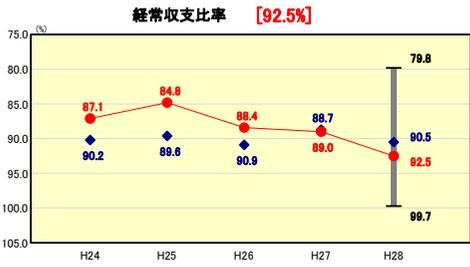
財政力



財政力指数の分析概

過去5年間の推移をみると若干の減少傾向であり最低の数値となったが、類似団体の数値よりは上回っている状況である。
 市税は個人所得額の上昇による個人市民税の増加、新增築家屋の増による固定資産税の増加、税制改正による軽自動車税の増加となり市税全体で1億7百万円の増額となり若干の回復傾向が見られた。
 しかし依然として収納率が他自治体と比較すると低い水準であり、収納率向上により一層努め、自己財源の確保及び財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

前年比較3.5ポイント上回り、類似団体と比較しても2.0ポイント上回っている状況であり、市町村合併後、初めて90%を超え、財政構造は硬化化した。
 要因として、地方交付税の減少などにより歳入経常一般財源総額が減少し、さらに公債費の増加などにより歳出経常一般財源総額が増加したことが挙げられる。
 今後、当指標の動向を注視しつつ、行財政改革を一層推進し、財政の弾力化に努める。

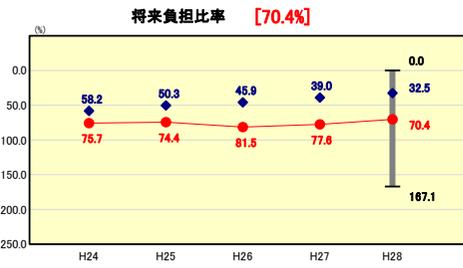
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

人件費は職員の減少などにより若干減少しているものの、物件費については、保育所指定管理料、有料指定ごみ袋関係経費の増加があったもの、ごみ処理委託料や一宮福祉センター解体経費の減もあり、前年並みの決算となった。
 今後も行財政改革を推進し、人件費・物件費の減少に努める。

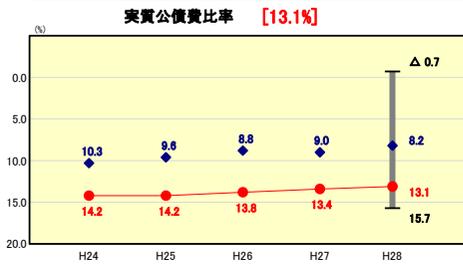
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

前年比較7.2ポイントの減少となっており過去5年では最低の数値となった。
 要因として合併特例債及び臨時財政対策債の発行減により市債現在高が減少し、財政調整基金への剰余金積立や特定目的基金への積立を行い、基金残高が増加したことが考えられる。
 しかし、類似団体との比較では37.9ポイントと大きく上回っているため、更なる抑制に努める必要がある。

公債費負担の状況



実収公債費比率の分析概

4年連続の減少の傾向であり、前年から0.3ポイント下回った。
 減少の要因としては、公債費に関する基準財政需要額への算入が増加していることが考えられるが、合併特例債を活用した事業を引き続き進めているため元利償還金が増加している。
 今後は合併特例債を活用する事業の適切性を見極め、低利で有利な資金調達に努めていく。

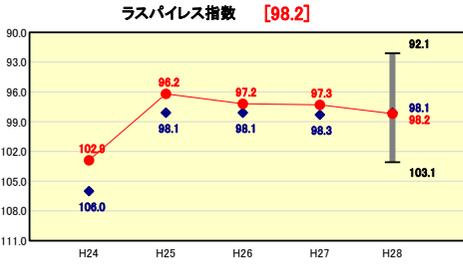
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

職員定員の適正化に基づき職員数の削減を実施しているため、職員数は年々減少している。
 類似団体との比較では前年は0.24ポイントの差であったのに対し今年では0.51ポイントの開きとなり、職員数の減少結果が着実に数値として現れてきている。
 しかし県平均にはまだ至っていないため、今後も、組織の再編や事務事業の見直しを進めるとともに、職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析概

前年度から0.9ポイント上昇し、類似団体を上回った。
 要因として、職員構成の変動及び管理職に次長級ポストを置いてから3年が経過し、それぞれ昇給させたことによる上昇が挙げられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

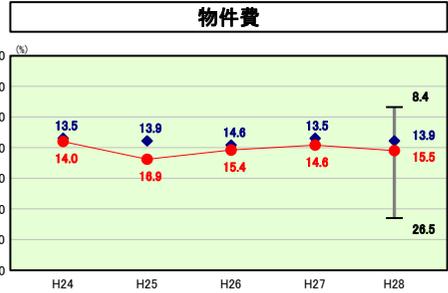
山梨県笛吹市

経常収支比率の分析

人口	70,421	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,477	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	201.92	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	34,051,480	千円	将来負担比率	70.4	%
歳出総額	32,396,226	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,554,467	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,882,964	千円			
地方債現在高	43,734,302	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



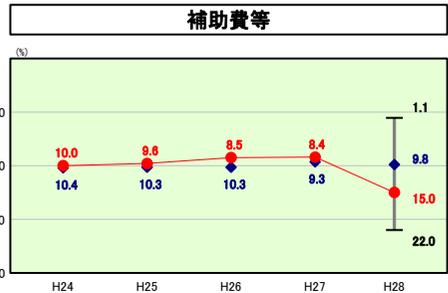
類似団体内順位 49/69 全国平均 14.8 山梨県平均 14.2

物件費の分析欄
 物件に係る経常収支比率は前年度と比較して0.9ポイントの増となり、2年前と同水準の数値となった。ここ数年類似団体や全国平均、県平均を上回っている状況にある。引き続き事務事業の見直し、行政改革等を推進して抑制に努める。



類似団体内順位 11/69 全国平均 23.7 山梨県平均 21.1

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、0.4ポイント増加しており、去年同様、人事院勧告に伴い、基本給や職員手当の増額が影響していると言える。類似団体等の平均値は依然下回っている状況であるが、定員管理による職員数の削減を含めた、より一層の定員管理・給与費の適正化に努める。



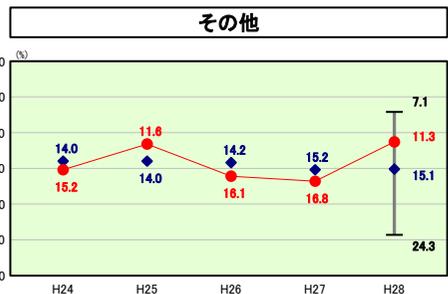
類似団体内順位 57/69 全国平均 10.4 山梨県平均 14.3

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は前年度比6.6ポイントの大幅増となり、類似団体・全国平均・県平均を上回る状況である。要因としては、公共下水道特別会計が企業会計に移行したことによる増が挙げられる。補助金交付については制度の見直しや廃止の検討も行き、更なる補助金の抑制に努める。



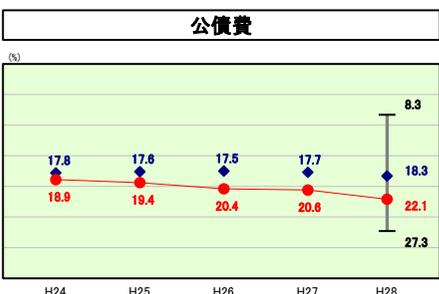
類似団体内順位 15/69 全国平均 12.4 山梨県平均 8.6

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.4ポイントの減となった。簡素な給付措置支援事業や子育て世帯臨時特別給付金支援事業などの減が要因と考えられるが、少子高齢化の進展に伴い、扶助費は増加傾向と推測され、経費の抑制に努める。



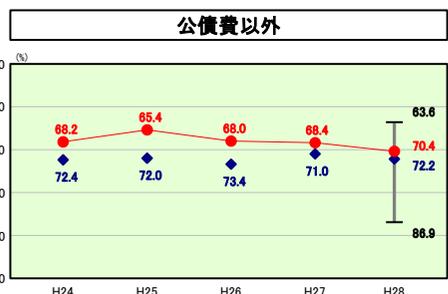
類似団体内順位 9/69 全国平均 13.5 山梨県平均 12.7

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度と比較し5.5ポイントの減である。公共下水道特別会計が企業会計へ移行し、支出科目が補助費等に移ったことにより、繰出金が大幅に減少したことが要因である。今後は、基準外の繰出しは、一般会計を圧迫する要因となるため、公営企業会計及び特別会計において、各種税・料金の見直し及び収納率向上や経費節減に取り組み、経営の健全化を図る。



類似団体内順位 58/69 全国平均 17.7 山梨県平均 16.6

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較し1.5ポイントの増となっており、合併特例債や臨時財政対策債の償還額の増加が要因として挙げられる。類似団体・全国平均をここ数年上回っている状態が続いており、今後も市の基盤整備に合併特例債の活用が見込まれるため、既存市債の繰上償還や低利な起債への借換等を行い、上昇抑制に努める。



類似団体内順位 16/69 全国平均 74.8 山梨県平均 70.9

公債費以外の分析欄
 公債費を除いた経常収支比率は、前年度と比較して2.0ポイントの増であるが、類似団体・全国平均・県平均いずれをも下回っている状況である。今後も行政サービスの水準の維持に努めながら、歳出を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山梨県笛吹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

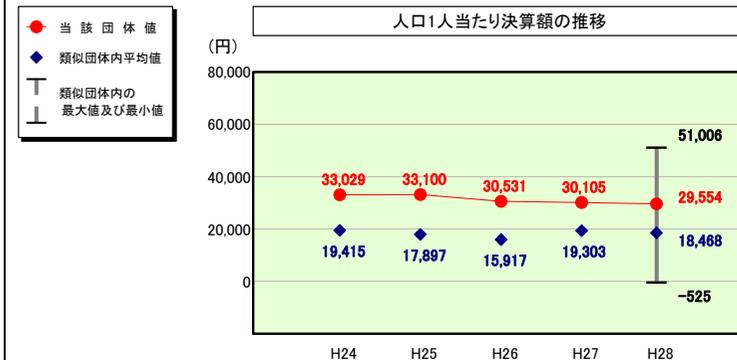
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,503,485	63,951	72,433	▲ 11.7
賃金(物件費)	689,189	9,787	5,807	▲ 68.5
一部事務組合負担金(補助費等)	73,201	1,039	5,465	▲ 81.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,230	32	1,191	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,342	2,689	3,078	▲ 12.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,393	1,610	1,624	▲ 0.9
▲退職金	▲ 366,122	▲ 5,199	▲ 7,680	▲ 32.3
合計	5,204,718	73,909	81,920	▲ 9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.70	8.21	▲ 0.51
ラスパイレース指数	98.2	98.1	0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

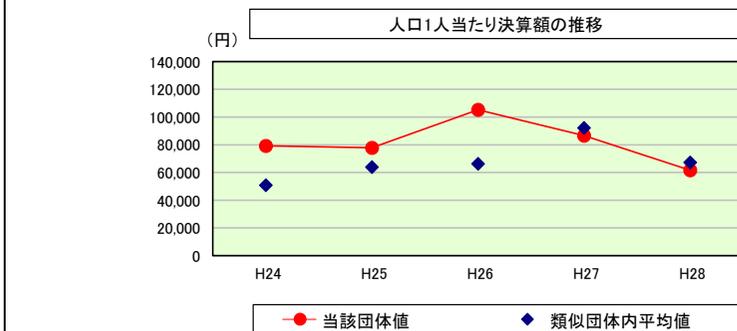


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,484,960	63,688	53,781	18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,628,025	23,118	14,373	60.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,377	176	1,414	▲ 87.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,530	249	886	▲ 71.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	0	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 40,004	▲ 568	▲ 4,261	▲ 86.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,021,682	▲ 57,109	▲ 47,768	19.6
合計	2,081,213	29,554	18,468	60.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

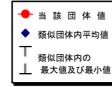
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	5,686,866	79,223	5.1	50,880	7.0	▲ 12.1
うち単独分	3,101,939	43,213	▲ 18.0	26,879	2.4	▲ 20.4
H25	5,569,157	77,896	▲ 1.7	63,956	25.7	▲ 27.4
うち単独分	3,577,081	50,033	15.8	29,239	8.8	7.0
H26	7,474,422	105,217	35.1	66,255	3.6	31.5
うち単独分	3,771,091	53,086	6.1	31,822	8.8	▲ 2.7
H27	6,127,705	86,585	▲ 17.7	92,247	39.2	▲ 56.9
うち単独分	3,102,327	43,836	▲ 17.4	37,204	16.9	▲ 34.3
H28	4,340,596	61,638	▲ 28.8	67,319	▲ 27.0	▲ 1.8
うち単独分	2,494,272	35,419	▲ 19.2	38,101	2.4	▲ 21.6
過去5年間平均	5,839,749	82,112	▲ 3.6	68,131	9.7	▲ 13.3
うち単独分	3,209,342	45,117	▲ 6.5	32,649	7.9	▲ 14.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

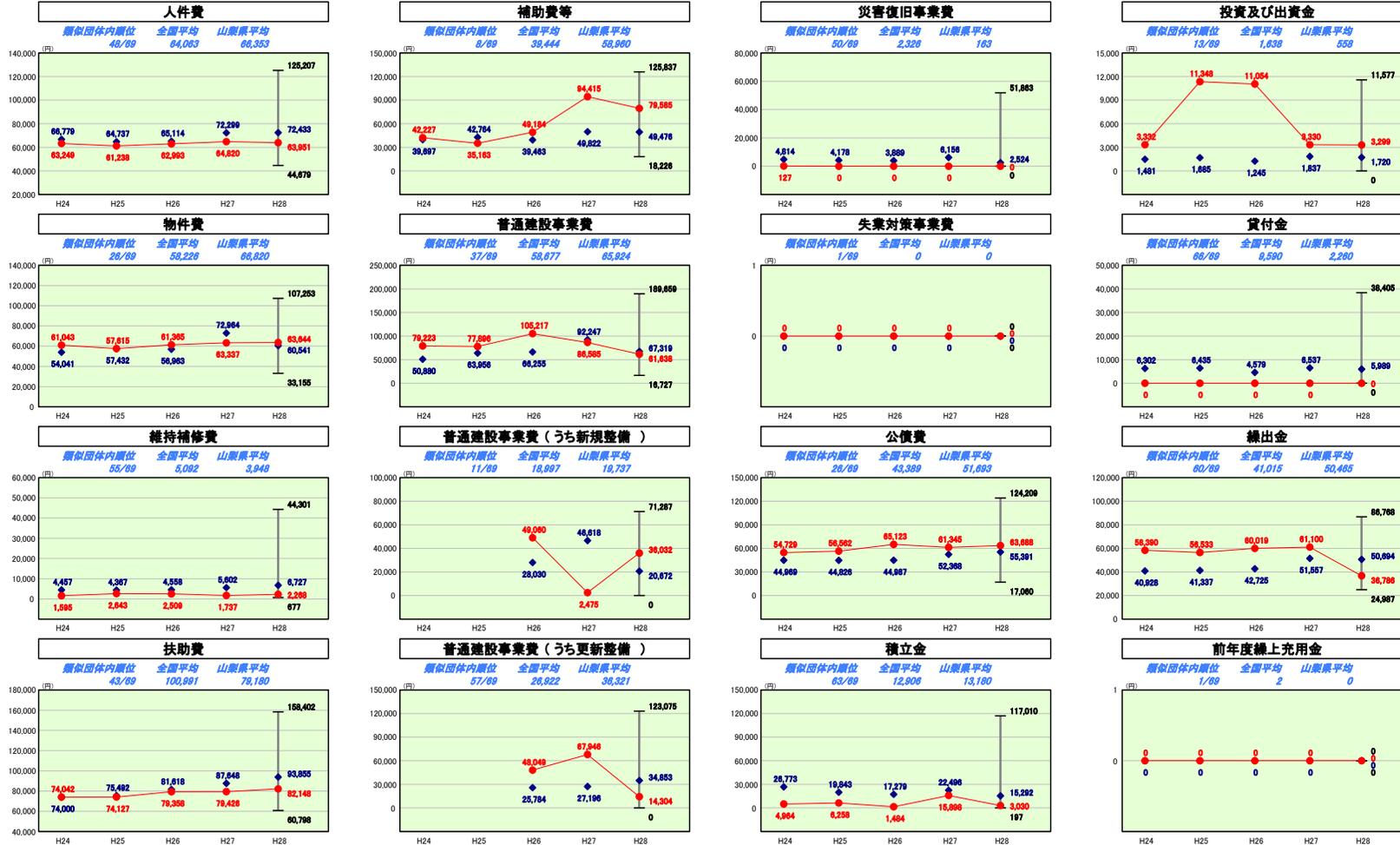
平成28年度

山梨県笛吹市

人口	70,421	人(29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	69,477	人(29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	201.92	km ²	実赤字比率	13.1	%
歳入総額	34,061,480	千円	将来負担比率	70.4	%
歳出総額	32,396,228	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支差	1,665,252	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,892,964	千円			
地方債現在高	43,734,302	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

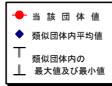
前年と比較して歳出総額が減少している中で、大きく減少したものについては以下の要因が挙げられる。
 普通建設事業費は、住民一人当たり61,638円となっており、前年度より24,947円の減少となった。これは、石和温泉駅周辺整備事業や石和中学校校舎等改築事業、スコーラセンター改修事業等が終了したため大幅に減少した。
 補助費等は、住民一人当たり79,585円となっており、前年度より14,830円の減少となった。これは、公共下水道特別会計が企業会計へ移行する増額があったが、記録の大雷被害による災害対策補助金や国の経済対策によるプレミアム商品券発行補助などが減となり、総額として大きな減額となったことが挙げられる。
 繰出金は、住民一人当たり36,786円となっており、前年度より24,314円の減少となった。これは、介護保険特別会計への繰出金が増加したものの、公共下水道特別会計が企業会計へ移行したため、大きく減少した。
 積立金は、住民一人当たり3,030円となっており、前年度より12,868円の減少となった。これは、前年度、26年度の災害に伴う財政調整基金取崩額を積み立て(積み戻し)があったが、当該年度はその事業もないため、大きく減少した形となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

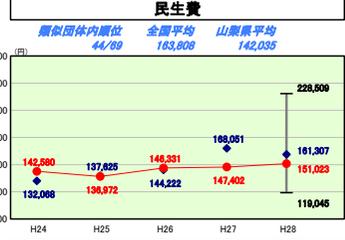
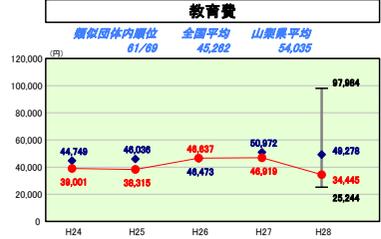
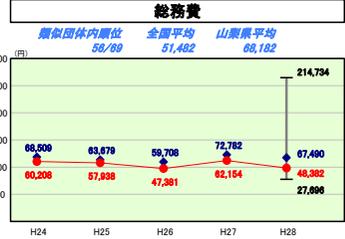
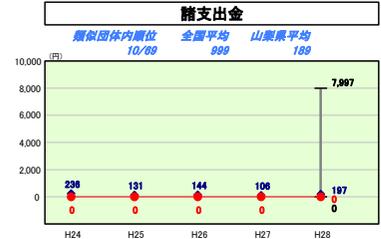
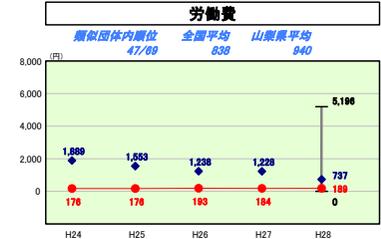
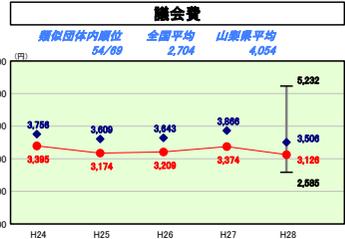
平成28年度

山梨県笛吹市

人口	70,421人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,477人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	201.92km ²	実質公債費比率	13.1%
歳入総額	34,061,480千円	将来負担比率	70.4%
歳出総額	32,396,226千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実収支	1,665,254千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	19,892,964千円		
地方債現在高	43,734,302千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



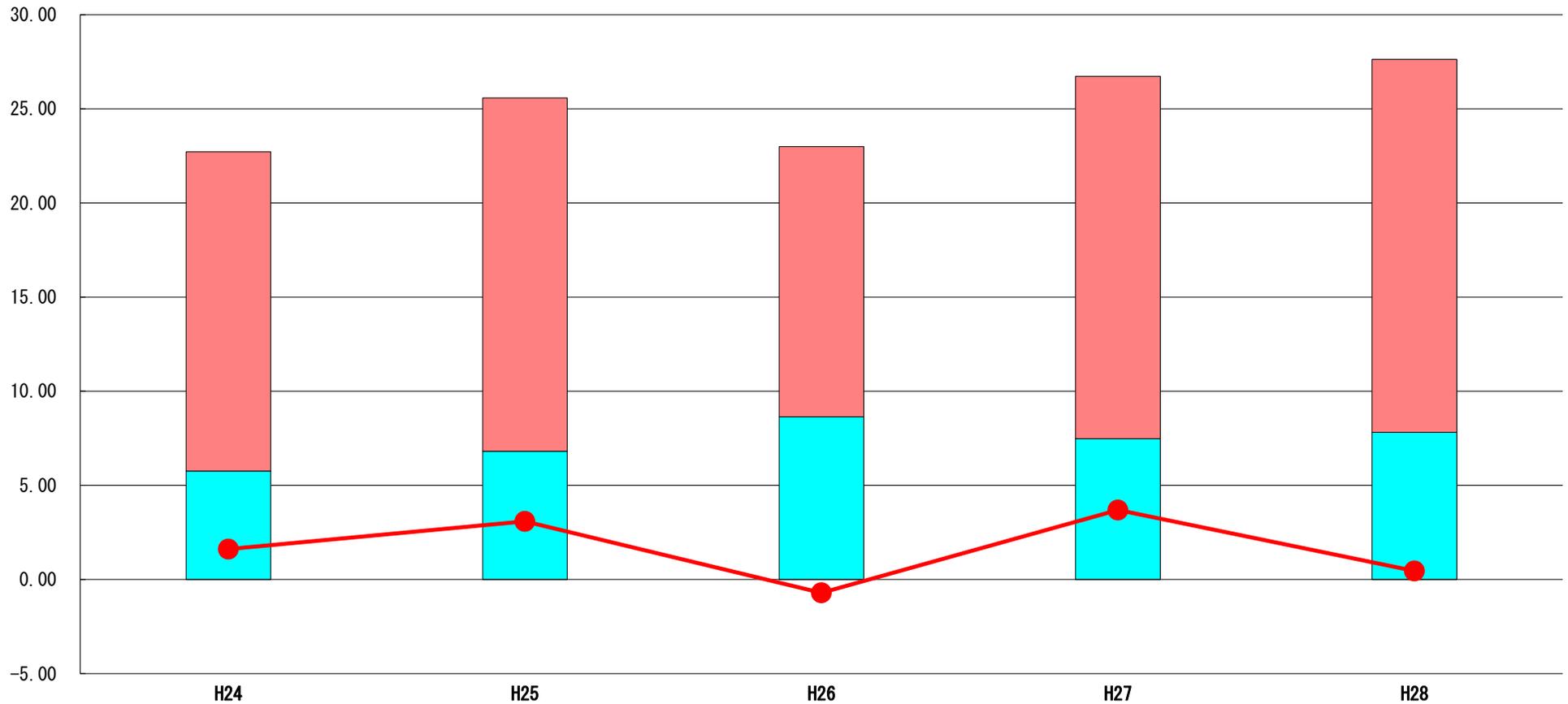
目的別歳出の分析
 例年と比較して歳出総額が減少している中で、大きく減少したのものについては以下の要因が挙げられる。
 農林水産業費は、住民一人当たり25,871円となっており、前年度より34,248円の減額となった。これは、大雪による倒壊ハウス撤去・再建補助金による補助費等が要因であり、歳出額としても28億3千万円の大増減となっている。
 教育費は、住民一人当たり34,445円となっており、前年度より12,474円の減額となった。これは、石和中学校校舎・スロースペース等改修費の減、戸川小屋内運動場改築等事業費の減などが大きな要因となっている。
 土木費は、住民一人当たり62,480円となっており、前年度より17,093円の減額となった。これは、石和温泉駅周辺整備事業、砂原橋関連事業、リニアの見える丘整備事業の減が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		16.96	18.77	14.36	19.25	19.81
 実質収支額		5.76	6.81	8.64	7.48	7.82
 実質単年度収支		1.61	3.09	▲ 0.71	3.69	0.45

分析欄

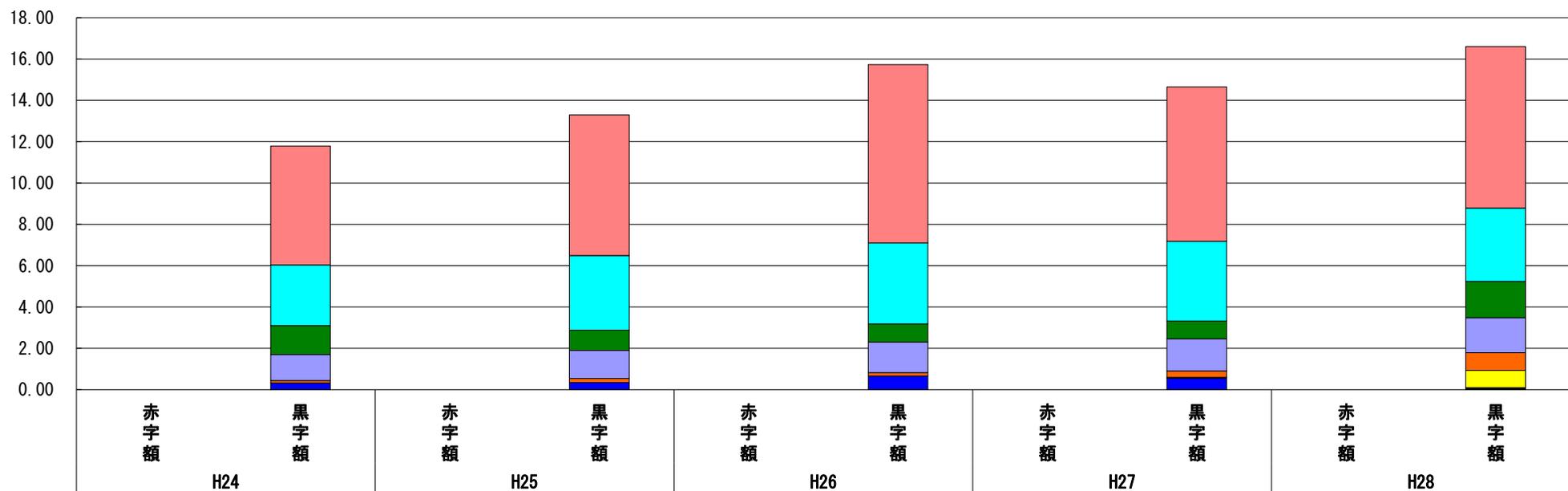
□ 財政調整基金残高
 行財政改革による歳出削減に伴い財政調整基金への積み立てたことによる増加となった。
 □ 実質収支額
 実質収支額は、前年度より0.34ポイントの増加となり、良好な状態と考えられる。
 □ 実質単年度収支
 単年度収支は、27年度に引き続き黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		5.76	6.81	8.63	7.47	7.81
水道事業会計		2.93	3.61	3.92	3.86	3.55
国民健康保険特別会計		1.40	0.98	0.88	0.86	1.76
春日居地区温泉給湯事業会計		1.26	1.36	1.48	1.56	1.69
介護保険特別会計		0.12	0.20	0.16	0.31	0.86
公共下水道事業会計		-	-	-	-	0.84
介護サービス特別会計		0.00	0.00	0.00	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.32	0.34	0.66	0.56	0.03

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計で赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計が独立採算を基本とした適正な財政経営、企業経営を行っていく。また、税や料金等の見直しを適宜行いながら、一般会計からの基準外の繰入について将来的には回避するよう図っていく。

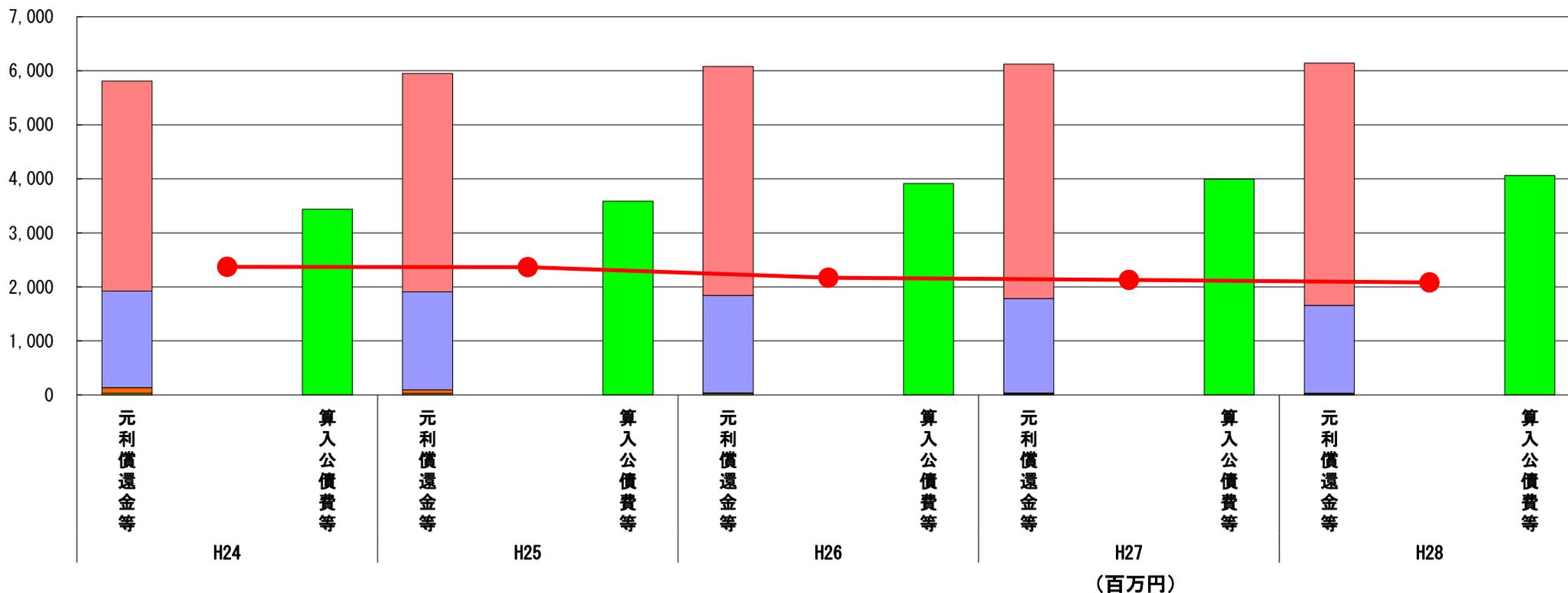
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県笛吹市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,889	4,044	4,241	4,341	4,485
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,785	1,815	1,804	1,752	1,628
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	65	12	13	12
	債務負担行為に基づく支出額		32	29	25	20	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,439	3,587	3,913	3,996	4,061
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,371	2,366	2,169	2,130	2,082

分析欄

□元利償還金
合併特例債を活用した基盤整備を行っているため、元利償還金が増加している。

□算入公債費等
元利償還金が増加しているため、算入公債費等も増加している。

□実質公債費比率の分子
元利償還金、算入公債費等ともに増加しているため、実質公債費比率は同水準といえる。

□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、合併特例期間における市債発行額増加が見込まれるため、

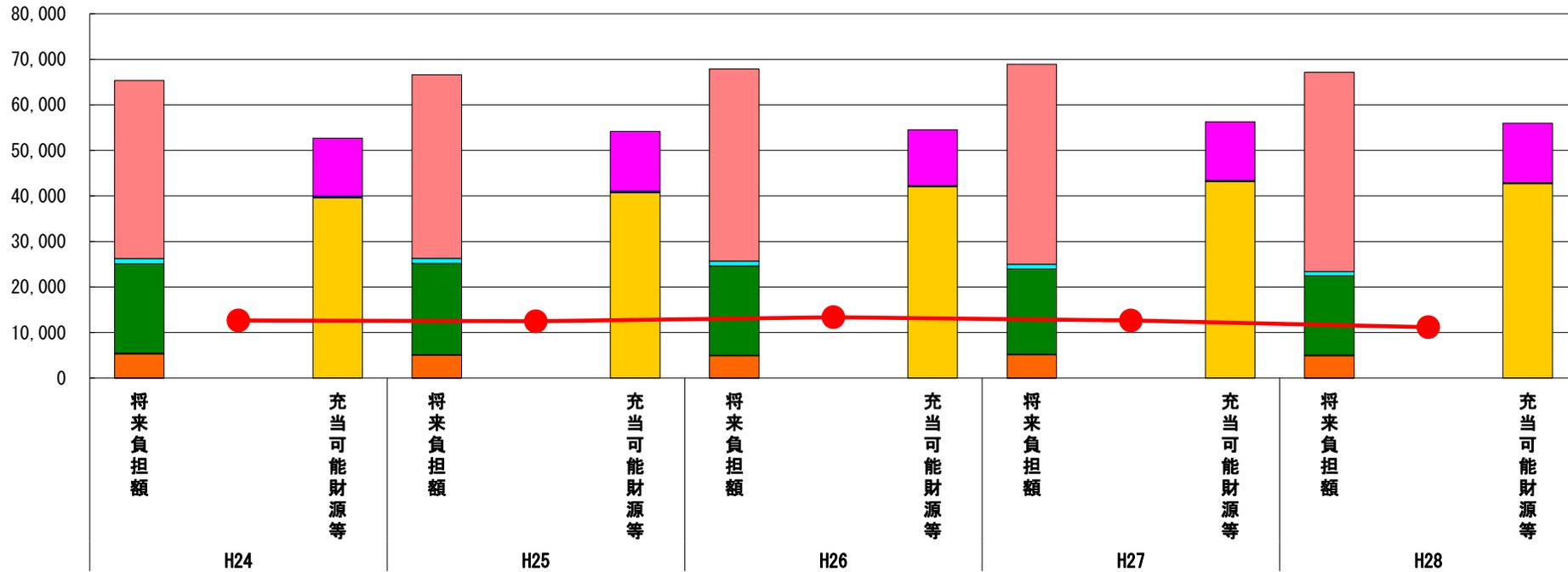
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,086	40,313	42,168	43,916	43,734
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,158	1,143	1,087	1,029	970
	公営企業債等繰入見込額		19,639	20,001	19,576	18,726	17,387
	組合等負担等見込額		160	122	127	122	140
	退職手当負担見込額		5,265	5,009	4,878	5,099	4,901
	設立法人等の負債額等負担見込額		33	24	18	14	10
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		12,725	13,081	12,217	12,868	13,032
	充当可能特定歳入		430	366	297	251	240
(A) - (B)	将来負担比率の分子		39,539	40,701	41,985	43,151	42,695
			12,647	12,463	13,354	12,634	11,174

分析欄

□一般会計に係る地方債残高
合併特例債を活用した市の基盤整備を行っているため、市債残高は増加している。

□充当可能基金
行財政改革に伴う歳出削減により財政調整基金の積立が増加している。

□将来負担比率の分子
将来負担額は一般会計等に係る地方債の現在高や退職手当負担見込額が増加したものの公営企業債等繰入見込額が大幅に減少した。充当可能財源等は充当可能基金が増加したが基準財政需要額算入見込額の減少の方が大きかったため総額では減少した。

□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行額の増加が見込まれるため、常に健全化指標を注視した財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

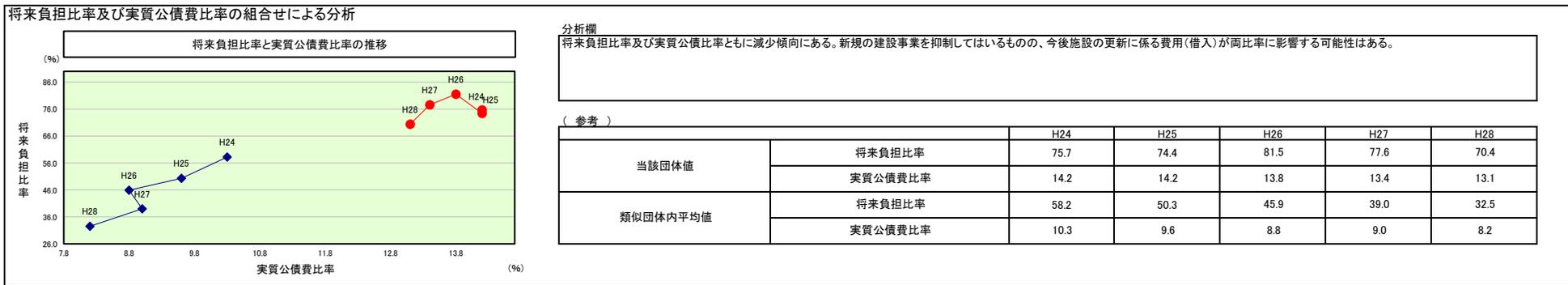
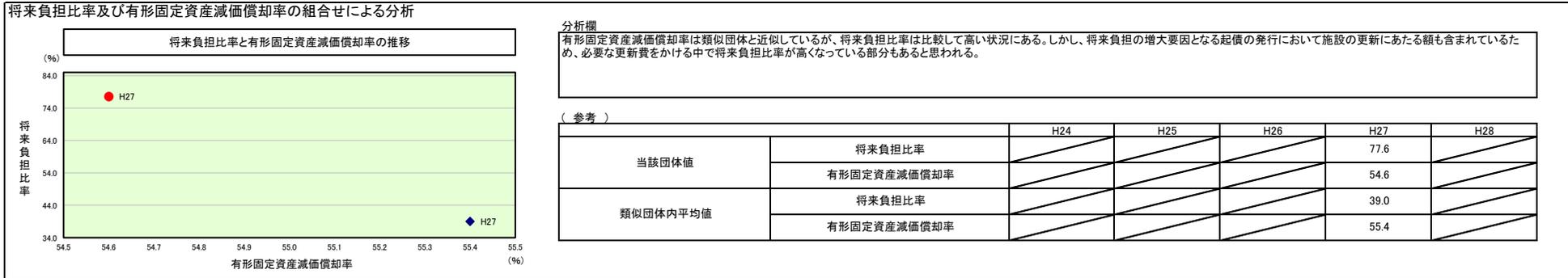
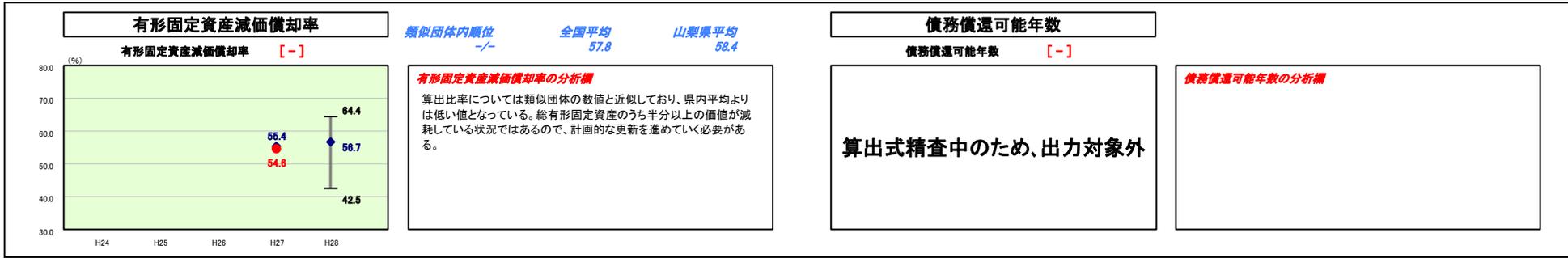
平成28年度

山梨県笛吹市

人口	70,421	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,477	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	201.92	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	34,061,480	千円	将来負担比率	70.4	%
歳出総額	32,396,226	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,554,467	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,882,964	千円			
地方債現在高	43,734,302	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

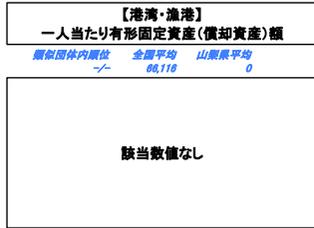
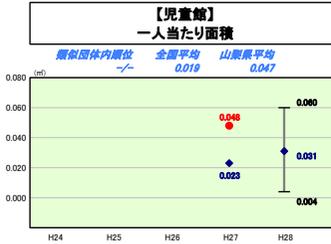
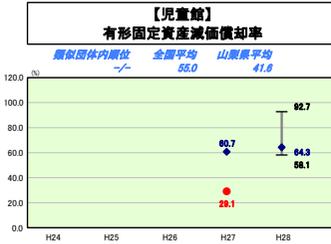
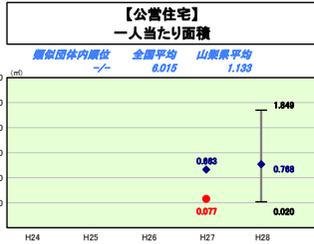
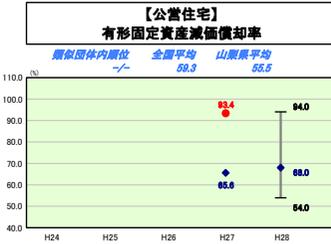
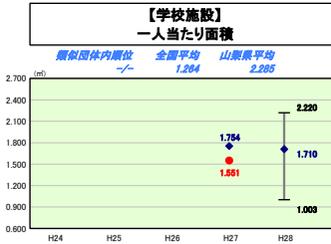
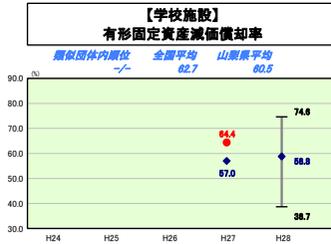
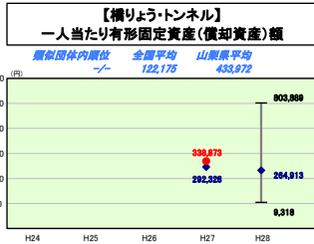
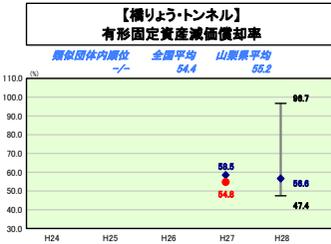
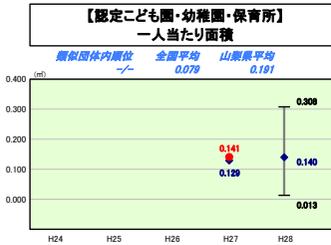
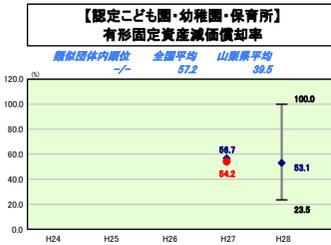
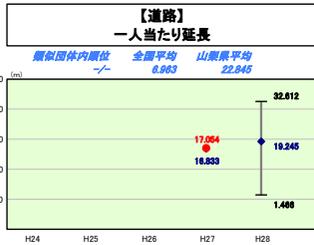
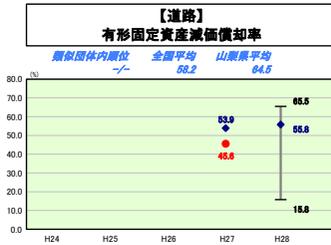
平成28年度

山梨県笛吹市

人口	70,421人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,477人	(H29.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	201.82	km ²	実質公債費比率	13.1	%
農入総額	34,061,480	千円	将来負担比率	70.4	%
農出総額	32,396,226	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,554,467	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,582,894	千円			
地方債残高	43,734,302	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

減価償却率が高い割合にある公営住宅においては、建設から長期間を経過しているものが多いが、いくつかの古い公営住宅を取り壊して、新たに建設中の公営住宅へ集約化を行う予定であるので、いずれ減価償却率が低下する見込みである。
 また、児童館については、資産価格の大部分を占める鉄筋コンクリート造児童館の償却年数が浅いため、減価償却率が小さい状況となった。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

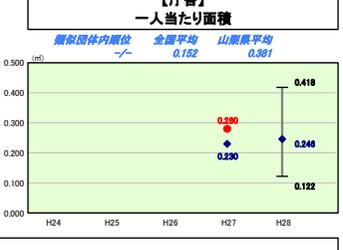
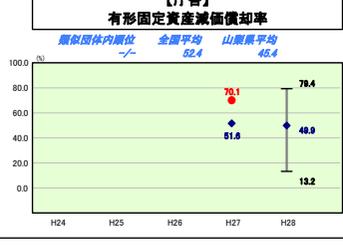
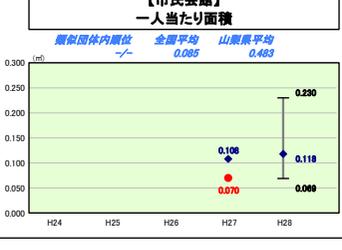
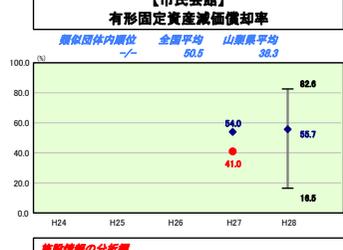
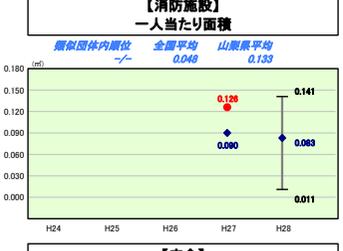
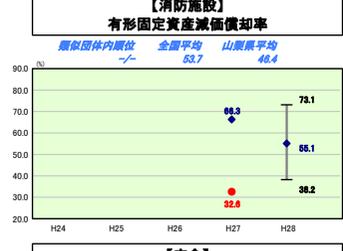
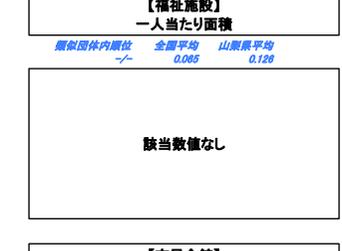
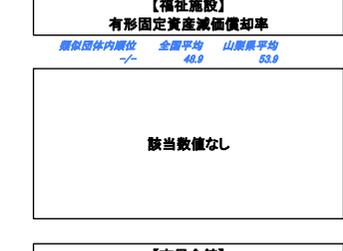
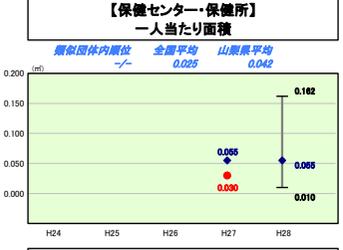
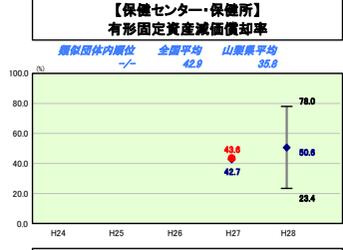
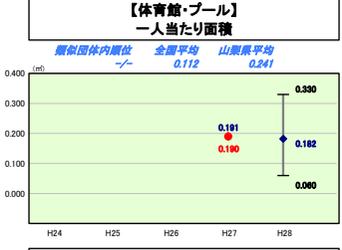
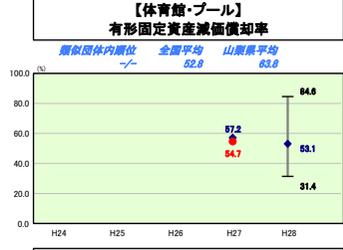
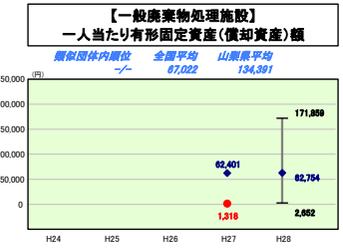
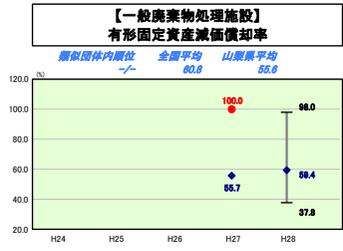
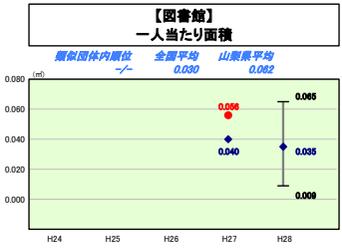
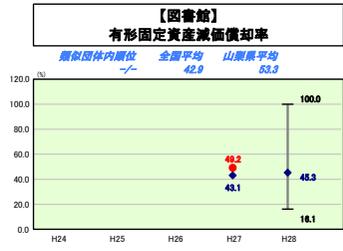
平成28年度

山梨県笛吹市

人口	70,421人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	69,477人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	201.82km ²	実質公債費比率	13.1 %
総人口	34,061,480千円	将来負担比率	70.4 %
総出費	32,306,226千円	市町村間差	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,554,467千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	19,582,894千円		
地方債残高	43,734,302千円		



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 一般廃棄物処理施設(し尿処理施設)は、本体(機械機)においては1977年に建てられており、老朽化が著しい状況である。
 消防施設については、計画的に車両や設備の更新を行っているため全体としては減価却率が低くはなっているが、各消防団の詰所などは建設時から相当年数経過したものが存在する。